

和 10月会議 令和4年10月24日月,再開

令和 4 年度 木祖村一般会計補正予算(第 5 号)

木祖村議会は10月24日月再開され、議案1件、発議1件について慎重審議 し原案通り可決し、10月31日用散会しました。令和4年度木祖村一般会計 補正予算(第5号)は、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、新 型コロナウイルス感染症経済対策事業者支援給付金等に伴う予算とし、歳入 歳出それぞれ27,524千円を追加し、総額を3,074,918千円とする補正予算 とした。

議案などの審議結果 10月会議

番号	件名	採決等結果
議案第40号	令和4年度木祖村一般会計補正予算(第5号)	可決
発議第3号	木祖村議会の議員の定数に関する条例の一部を改正する条例について	可決

木祖村議会委員会等構成

令和4年10月24日月~

役職及び議席順による

議 長 栗屋正一	副議長	深澤衿子
----------	-----	------

安原

栗屋

千佳世

正 一

田中寛幸

青 木

功

木祖村監査委員

木祖村消防委員会委員

(◎委員長 ○副委員長)												
	◎曲中	寛	幸	○鈴	木	正	34		安	原	千個	世
厚生文教委員会	大久保	繁	子	奥	原		曲		青	木		功
	深澤	衿	子									
	◎⊞上	芳	朗	〇古	畑	節	行		安	原	千信	世
産業経済委員会	大久保	繁	子	奥	原				青	木		功
	深澤	衿	子									
				•								
議会運営委員会委員	◎古 畑	節	行	○鈴	木	正	34		\Box	ф	寛	幸
	田上	芳	朗	(議長	栗属	量 正	—)					
木曽広域連合議会議員	栗 屋	正	_		ф	寛	幸			上	芳	朗
松塩筑木曽老人福祉施設 組 合 議 会 議 員	大久保	繁	子									

発議第3号

木祖村議会の議員の定数に関する条例の一部を改正する条例について

決: 令和4年10月24日(月)

・改正内容:議員定数を現行「10人」から「9人」に改める。

施行期日:公布の日以後の最初の一般選挙の告示の日から施行。(令和5年4月改選)

改正事由

- ●任期中(令和元年度から)に協議を行ってきた結果である。
- ●平成19年4月から定数10人で運営されてきたが、議会を取り巻く状況が変化している。 (12人⇒10人への削減は、平成16年12月17日条例第32号告示で条例改正)
- ●村の人□減少・将来人□の動向から、村民の負担軽減を考えた。平成16年12月1日現在人□ 3,544人、平成19年4月1日現在人口3,422人、令和4年10月1日現在の人口は2,658人、15 年で764人減少、近年年間約70人減少している。
- ●前回選挙は無投票ではなかったものの、全国的になり手不足が問題視されている中、次回選挙で 人口減等から欠員が出る可能性も十分に考えられる。なり手不足解消策としても一定の効果があ ると考えた。(欠員が出てから考えるのでは遅いと判断)
- ●ほぼ2期8年間を9人(欠員1人)で運営を行ってきたことから、1人削減しても議会の機能維 持が十分可能であると判断。(村民に迷惑がかかっていないとも判断)
- 県内同規模町村の状況を調査比較するとともに、議員各々が地域の会合等で住民の意見(世論) を十分に吸い上げ判断した。
- 削減により機動力のあるスリムな議会を実現し議会力アップをはかる。(意見がまとめやすく、 議事が簡潔に効率的に進められる。議員の質をいかにして高めるかが最も重要)
- ●財政面では、1人削減することで約3.100千円経費の削減となる。

反対意見

- ●他方の地域では増やす所も有り、定数を減らす事は反対で、民意を反映するには各地域から出て くるべきである。
- ●現在の定数で良いと考える。1人でも多い方が良い議会活動が行われると考えられる。後は、議 員の質の問題で、女性や若い人が議員になって欲しい。

議員名と賛否 賛成7人、反対2人 《〇賛成×反対》

議席	番号	1番	2番	3番	5番	6番	7番	8番	10番	11番
議	員	鈴木正弘	安原千佳世	田中寛幸	大久保繁子	奥原 當	青木 功	古畑節行	田上芳朗	深澤衿子
賛成·	反対	0	0	0	0	×	0	0	0	×

令和4年10月31日(月)

が返信う

8議員11件

安原千佳世 議員

1 やぶはら高原スキー場の取組みを問う

鈴木 正弘 議員

1 短期間移住体験を目的とした取り組みを

青木 功議員

1 地域産業(木工業)活性化への取り組み について

田中 實幸議員

1 村長所信表明の地域が輝く村づくりについて

古畑 節行議員

1 農産物のブランド化による雇用の創出を

衿子 議員 深澤

1 所信表明から、福祉施策を問う

奥原 當 議員

- 1 不公平感のあるプレミアム商品券販売と 今後の対応
- 2 旧統一教会の被害から村民を守れ
- 3 学校給食の完全無料化を

田上 芳朗 議員

- 1 安全・安心の村づくりについて
- 2 森林環境譲与税の活用について



やぶはら高原スキー場の取組みを問う

答 当初の方針を基本に考えたい



問 昨年11月の検討会で「3年間は大規模投資を行 わず、スキー場としての機能を維持していく。1年毎 に検討会による評価を行い、4年後(令和7年)に改 めて今後の方向性を決定する」としている。一昨年の 配電盤投資や昨年の取水口修繕などの村当局の対応は 評価する。

検討会は令和元年から本年4月まで19回にわたり 開催され、住民懇談会も開催された。ここ2年間はコ ロナ禍の逆風の中で連続黒字の見通しである。本件に ついて令和元年から議論し始め、令和7年に決定する というのはあまりにも時間をかけすぎと考える。検討 会の議論もし尽くされた感があり、また住民懇談会で の意見を踏まえても最後は「村長の決断次第」という 感じがする。令和7年を待たずして前倒しで方向性を 決定することは考えないのか。

村長 2021年から2022年のシーズンは降雪に恵ま れて約7万人の来場者があり、2,600万円の売上増を 記録した。今シーズンも長期予想では多くの降雪が期 待されるところではあるが、蓋を開けないとわからな い。大規模投資を3年間行わないとしたのは、暖冬の シーズンが度々あることから状況を見ないと村民が納 得したうえで大規模投資に踏み切ることが難しいと考 えたからである。

問 今色々なリスクを抱えながら営業をしていること を考えれば、この2年間の実績をみて、すでに議論が 出尽くしていることを勘案し、残るは村長の決断のみ である。

村長 いったん3年間は様子を見るという方向性を出 したことに重みがある。最後は私の決断次第というと ころはしっかり受け止めて決断をしたいと考える。



短期間移住体験を目的とした取り組みを

答 前向きに魅力あるかたちで考える

鈴木正弘 議員

この度、奥原新村長として就任され誠におめで とうございます。

奥原村政は、今後の舵を取る事に対し、どのよ うに進められるかが問われる立場となりました。 数多くの公約には「共感・協働・共創(と・ も・に)」のキーワード3点、「未来に誇れる源 流の里づくり」を目指すと語られた。

問 村の人口減少課題・空き家対策等で、毎日住民の 皆さんも頭を悩ませていると感じる。短期間移住体験 を目的とした、数日間もしくは数ヶ月間移住できる施 設で、体験を求める方が必ずいる。体験者には、保育 などの受入れも考え、今後の人口減少に課せられた課 題に対し、一つの解決方法とも考えられるがその取り 組みはどうか。

村長 人口減少対策の一つとして、移住促進は重要な 施策であるので取り組みたいと考える。移住を決める 前にその地域でお試し移住というのは、子育ての環境 や就労環境を知るという観点で、移住に関するハード ルを下げる大変効果的な取り組みと考えられる。施設 の整備については前向きに検討する。

問 老若男女問わず利用場所も在ればと考えるがどうか。 村長 その考えには、私も同感である。

問 受け入れ場所について「菅・薮原・小木曽地域」 の3地区、特徴ある場所を今後の検討目標に掲げては どうか。

村長新たな施設を作るというのは現実的ではない。 空き家を活用しそれぞれの景観や文化が異なる3地区 に整備するのが理想と思われる。可能な空き家の活用 により場所を整備する事が現実的だと考えている。

間 四季の活用で、「グリーンシーズン・ホワイトシー ズン体験」を考えたらどうか。農作業経験の無い人に は魅力的で、またスキーを体験される方には、スキー場 内の食堂やスキー学校の割引券等を使える方法など、 今後の体験者に対して必要であると思われるがどうか。 村長 農作業をやった事の無い人に体験していただく 事、また冬にはスキー場を利用していただき、高齢者 等に体験をしていただくための割引等は大きな魅力に なると考えられるので、検討をしたい。

意見 奥原村長は、住民とのコンタクトを一番に考え ていただき、そしてコロナ対策に対しては、現在住民 の不満が無く取組まれているので、公約にもあるよう に村内の動きが止まらない「稼働範囲の広い政策」に 取り組まれる事を期待する。



地域産業 (木工業) 活性化への取り組みについて

重要な産業でありしっかりと支援していきたい 青木 功議員

問 森林環境譲与税は本来森林整備を進めていくため に使われるべきものであるが、森林面積の少ない都市 部にも膨大な額が交付される。その利用としては公共 事業への木材や木工品の購入でも良いとされている。 所信表明の中で木工業の活性化において、森林環境譲 与税は木祖村にとってビックチャンスと捉えていると いうが、水を介して繋がる下流域からの受注に期待を 込めての表明と考えて良いのか、又、本村の木工業に おける現況は把握されているか。

村長 下流域では木曽川源流の地として木祖村を大変 大事に思ってくれている。森林環境譲与税の利活用と しての下流域からの受注は、正に木祖村の木工産業の 活性化に繋がる大きなチャンスと捉えている。しか し、木工業の現況は従事者の高齢化、担い手不足が深 刻であり、今後何らかの対策を講じる必要があると考 えている。

問 かつて木祖村は国有林から搬出される木材の集積 地があり、その木材を利活用して村の基幹産業であっ た林業、建築業、木工業が盛んに営まれていた。時代 の流れの中で経営難、高齢化、後継者等の課題で激減 の一途を辿っている。奥原村長がビックチャンスと期 待する下流域からのニーズに応えられるように、木工 業の活性化に対する財政支援、担い手確保の為の情報 発信の是非について伺いたい。

村長 農畜産業は国策として手厚い支援があるが、木 工業も木祖村にとって重要な産業である。担い手確保 のための新たな取り組み、情報発信の強化、下流域か らの受注体制の整備等しっかり支援していきたい。



村長所信表明の地域が輝く村づくりについて

答 交流人口、移住人口の拡大を図る

村長所信表明の「地域が輝く村作り」の中に人 口減少対策に取り組むとあり、その方法の一つ に村外からの移住者を増やす取り組み方法とし て各種情報発信、口コミやニーズに応じた新た な村営住宅の建設、空き家の村営住宅化を取り 組むとありました。そこで

問 空き家対策の進行状況やその中での村営住宅化 は。

村長 空き家を利用した交流人口・移住の拡大は木曽 ペインティングスの取り組み、吉田地区の古民家の村 営住宅化など交流人口・移住の拡大を図ってきたが空 き家対策がどんどん進んで空き家が少なくなったとい う状況にはない。しかし自治会の協力で空き家調査が まとまったので今後活用方法のアイデアを募るなどし て空き家活用の促進をこれまで以上に図っていきた い。旧藤屋旅館についても村民の方が集えるコミュニ ティスペースとして利用していきたい。

問 農地付き借家等は考えているか。

村長 農地付きの物件は選択肢の一つとなるので取り 組んでいきたい。現在村営住宅には約50世帯の移住者 の方が住んでいることから村営住宅の整備は移住対策 の一つの柱であり、空き家対策と連動させて進めたい。

問 木祖村に住みたいとなった場合の住宅建設地や空 き家リフォームなどの支援対策は。

村長 当村には宮の森分譲地があり、購入価格の見直 しを行った。具体的には移住者対象の購入補助制度や 空き家対策補助事業としてのリフォーム支援として改 修や清掃、かたづけなどの補助制度についてもさらな る活用が図れるように周知する。

人□減の歯止め対策に取り組んでいく。



農産物のブランド化による雇用の創出を

答 トウモロコシを伸ばす取り組みをしっかりやる

古畑節行 議員

間 木祖村の人口はこの10年で522人減っており、 村が生き残るための喫緊の課題が人口の維持である。 大きな雇用の場もない村にとって人口の維持にはまず 雇用の場をつくること。

企業誘致も難しい。農業や商工業が連携し地場産業 を活性化し地域で働ける産業が栄えることだ。

村の農業といえばまず、木曽牛と御嶽はくさい。ブ ランド化してルートも確立しており、これに加えて人 気のトウモロコシがある。

村のトウモロコシは需要が多く供給が間に合わない ほど。開田より美味しいとの声も聞くが供給体制がで きていない。個人農家が細々と作ってもたかが知れて おりジリ貧が明白である。

加工を始めたコーンスープも好調の様子。せっかく 売れているものに何故力をいれないか。

村が農業法人を立ち上げ機械を導入する、農地を集 約する。企業化してもろこしのブランド化を図る。例 えば「源流もろこし」として統一ラベルを付けて品種 を決め、販売まで計画的にルートを開拓し、情報発信 して販売することで、白菜に次ぐ特産品になり得ると 考える。企業化して機械の導入により分業化を進め

る。高齢者や女性の雇用の創出にもつながり、エゴマ や雑穀等の計画栽培も可能になり得る。

本腰を入れて供給体制を築き上げるべきだ。人口が 減り高齢化が進んで村が衰退していくのは必至。特産 品作りなど、新たな仕掛けをしないと農業も衰退して しまう。危機感を持って真剣に人口対策・雇用対策を 考えないと村の将来はない。前向きに来年度予算の中 から検討していただきたい。

村長 法人化についてはハードルが高いが生産を増や し、トウモロコシをブランド化していくことにしっか りと取り組む。ご指摘はごもっともと考えるのでトウ モロコシを伸ばす取り組みをしっかりと考えていく。

村による農業法人の設立ということは頭になかった が、村による法人化のメリット・デメリットを整理 し、可能かどうかも含めてしっかりと検討をしてい く。このまま手をこまねいていると、農業の衰退を招 くというのはご指摘の通り。実際に農畜産業に携って いる方々としっかり意見交換をして、どんな仕組み仕 掛けが必要か、効果が見込まれるかをしっかり考えて 農業の振興を図っていきたい。



所信表明から、福祉施策を問う

答 買い物巡回バスの検討をする

問 コロナ禍で行政として住民に寄り添うということ の難しさは感じている。住民の安心を充実させるた め、所信表明で買い物巡回バスや販売車とあるが早急 に100円のバスを活性化させる意味も込め、来年度か ら買い物巡回バスを前向きに取り組みを。

村長 巡回バスの運行はぜひ実現したいと考えてい る。村が直営で行うのか委託するのか検討をする。デ マンドタクシーを活用できるか薮原タクシーの体制が 整うかなど課題はある。早い時期の運行開始を目指し たいと考える。

問 足の確保がないと困る方たちが今増えている。高 齢になっても買い物に行く楽しみ、自分で買う事は大 切である。上松町の取り組みを参考にし木祖村として の移動販売車を検討していただきたいが。

村長 上松町の取り組みは知っている。状況を整理

し、住民にも話を聞きぜひ導入に向けて取り組みたい。 問 ハンディを持つ方について公約、所信表明に触れ られていない。どう考えるか。

村長 ハンディを持った方々に寄り添うことは非常に 重要な施策である。基本中の基本であると考える。

問 コロナ禍の障がい者の方々と村は寄り添う姿勢を 持ち、まめのわの活用を望むが。

村長 施設的には整備をしたが活用の取り組みはまだ はじまったばかり。

実際に利用される方の意見も聞きしっかりと取り組 んでいきたい。

意見 高齢者や身体の弱者がまめのわを活用できるよ うに願う。

共感、協働、共創は、福祉社会においても大切であ る。



不公平感のあるプレミアム商品券販売と 今後の対応

答 次回以降きちんと対応したい

問 プレミアム商品券の販売では、購入できない方が 続出した。すべての物価が値上がりするなか、村民に 公平に行き渡るよう検討が必要である。今後の対応を どう考えるか。

村長 不公平感をなくしていく必要性はご指摘の通 り。次回以降はきちんと対応したい。

意見 買えなかった方に今後考慮してほしい。全世帯 は1,000を超えるので5,000冊なら1世帯5万円。当 初からそのことはわかっていたはず。販売先は村民に 限定すべきだった。商工会の購入者記録を保存してお くべきである。答弁は前向きに受け止めておきたい。 今後の対応を見守りたい。

旧統一教会の被害から村民を守れ **答 村としても対応していきたい**

問 安倍事件以来、政治家や地方、自治体関係にも世 界で唯一、日本国民だけがサタンの国として韓国に貢 ぐことが強制されていたことが明らかになった。40 年来、統一教会から村民を守る対応をしてきたが、国 の法整備ができない中で、村民を守る被害相談などに 対する村の対応はどうするのか。

村長 宗教団体に対する村への相談は今のところはな いが、今後被害防止の観点から住民に対し、注意喚起 を強化していきたい。

問 具体的には私の方でもすでに、木島弁護士・松村

弁護士・中島弁護士事務所に対応をお願いしてある。 私が設置を要望した、村の顧問弁護士・上條先生もこ の問題には強力に対応していただけるはずです。

村長 こういう案件が生じた場合、法的な助言を得る 様に対応をしていきたい。

学校給食の完全無料化を

答 第3子以降の無料化を図りたい

問 小学校・中学校9年間の義務教育は本来無償 であるべきである。小学生 1 人56,000円、中学生 64.000円の給食費を、食育の法律に照らしても完全 無償化を図り、小中学校合わせて171名の父母負担を 軽減するべきである。現下の経済情勢の中で、子ども は村の宝としての施策を求めたい。

村長 村の負担額は212万円になるが、まずは第3子 以降から始めたい。郡内では、上松町・王滝村が実施 している。

意見 171人分なら約1,000万円で実施できる。郡内 では大桑村も含め3町村ですでに実施をしている。私 は15年前にも取り上げている。県内でも22町村が実 施をしている。遅れを取らないようにすべきである。 明るいニュースとして寺平祈愛さんが、原智恵コーチ のもとで活躍し、村民に勇気を与えている。このクラ スも3月に卒業する。給食費の徴収は残り4か月、 これを特別に考慮し実施するよう特段の配慮を求める。



安全・安心の村づくりについて

答 村民生活への支援を念頭に進めていく

田上芳朗 議員

問 コロナ禍に加え、最近の災害級の物価高騰は特に高齢の年金生活者を直撃している。今年度は水道基本料金が無料となる事業も始まっている。全世帯に公平な事業であり、システム改修にも費用がかかっているが、来年度もこのような支援策を行う考えはあるか。

村長 この事業は所信表明の第1の柱の中にもある。来年度もこのような補助事業の財源があればぜひ続けていきたい。

森林環境譲与税の活用について

問 森林環境譲与税は、森林整備他様々なことに活用でき、水害対策、有害鳥獣対策にも繋がるが、どのように考えているか。

村長 森林整備はもとより、下流域との交流の中で木工産業の活性化を図り雇用の確保にも繋げていきたい。



今後の議会のあり方・



唐澤前村長が10月15日出をもって退任されました。10月17日側に、奥原新村長が登庁し、木祖村が新たな未来に向け動き始めました。現代は、刻一刻と日々の変化が早く動いています。これからは、若い世代の方々に課せられる期待は一段と大きくなると思われます。木祖村の人口減少問題・子育て支援など、これからの議会活動が一層注目されると思われます。国・県からの交付金額等も人口比率で、毎年の割合額も変わりお金の使い道の方向性等が問われると感じます。議会としても10月会議で、将来の議会を見据えながら、現時点での村の人口を踏まえた上で、10月24日側に「発議」で、定員10人から9人へ1人削減について議決されました。

改選期まで議員の任期は残すところ半年となりました。

女性議員の成り手不足も全国的に注目される昨今、これからの地方自治には、大切な人材として位置づけられます。

最後に、議会報を通じ村民の皆様方に今後も深いご理解とご意見を賜りご協力いただける ことを切にお願いして、編集後記と致します。



TO POPP